

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 小野観光開発株式会社

【英訳名】 Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 乾 民治

【本店の所在の場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794) 63-1212

【事務連絡者氏名】 石井 一臣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794) 63-1212

【事務連絡者氏名】 石井 一臣

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	616,711	551,730	562,467	594,645	600,361
経常利益 又は経常損失() (千円)	6,198	54,098	65,500	25,249	58,246
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	11,871	51,324	68,374	316,625	185,416
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	1,882,712	1,686,340	1,701,308	1,189,331	872,499
総資産額 (千円)	3,109,498	2,766,385	2,720,423	1,875,124	1,490,911
1株当たり純資産額 (円)	1,805,093.70	1,616,817.22	1,631,167.96	1,140,298.84	836,529.19
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	11,592.69	49,208.40	65,555.87	303,572.01	177,772.42
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	11,391.06	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	60.9	62.5	63.4	58.5
自己資本利益率 (%)	0.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,663	25,596	4,810	10,017	56,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,028	35,294	85,396	244,470	25,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,400	25,200	109,000	234,300	26,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	286,616	251,718	223,303	223,456	115,734
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	65 〔36〕	66 〔37〕	67 〔37〕	69 〔33〕	67 〔30〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第50期から第53期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておρισないので、「株価収益率」については記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

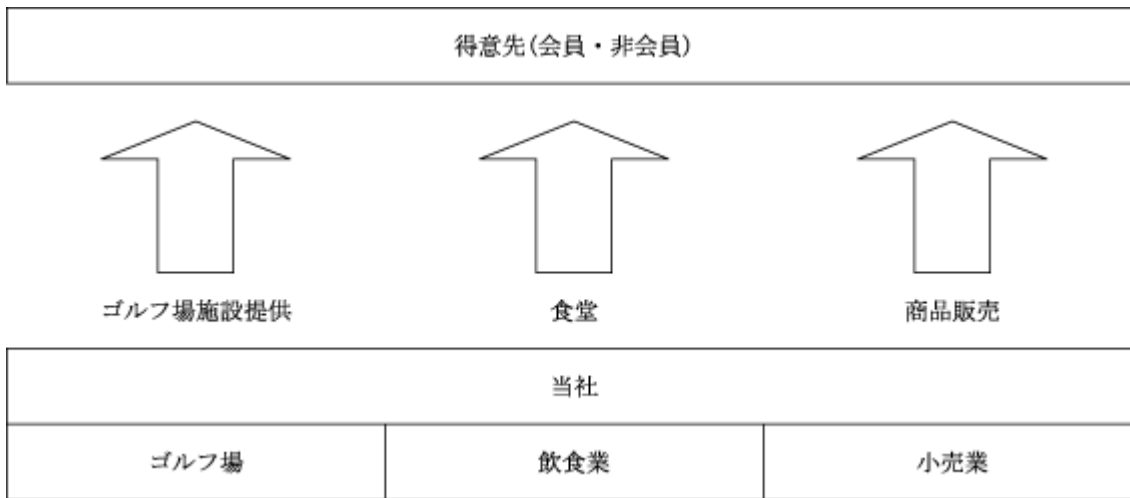
2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープン選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュア選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープン選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュア選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾 豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾 民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	第83回日本アマチュア選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュア選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される

3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67〔30〕	45.8	14	4,729,923

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産や輸出が大幅に減少しました。年後半には緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高や欧州債務危機を背景とした海外経済の減速、タイにおける洪水被害の影響により厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、ゴルフ業界ではゴルフ人口の減少や価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

当倶楽部では、来場者対策として稼働日数増加(定休日営業)や多人数コンペの誘致をはかり、また、関西オープンゴルフ選手権競技開催の影響等も加わり、来場者数は23,832名となり前年度比2,547名増加致しました。

その結果、売上高合計は600百万円(前期比1.0%増)となり経費関係のあらゆるコスト削減に取り組みましたが、開場50周年記念行事関連の諸費用が増加したため、営業損失は78百万円(前年営業損失49百万円)となりました。

また営業外収益では株式の受取配当金が減少し、特別損失として保有株式の減損処理を行い株式評価損64百万円を計上したことにより、税引前当期純損失は123百万円(前年税引前当期純損失304百万円)で、法人税等調整額と法人税を加えた結果、当期純損失は185百万円(前年当期純損失316百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ107百万円減少し115百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が123百万円(前年税引前当期純損失304百万円)でありましたが、前年同期においては非キャッシュ・フローである投資有価証券評価損が今期に比べ346百万円多く含まれているため、56百万円と前年同期と比べ46百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売買を行いませんでしたので、25百万円と前年同期と比べ270百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り金の返還による支出が前年同期と比べ減少しましたので、26百万円と前年同期と比べ208百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第52期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日			第53期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	12,569	30,332	5.1	13,897	31,895	5.3
ビジターズフィ	8,716	111,787	18.8	9,935	118,580	19.8
計	21,285	142,119	23.9	23,832	150,475	25.1
2. 食堂売店収入		104,939	17.7		114,746	19.1
3. プレー収入		108,913	18.3		118,180	19.7
4. 年会費収入		76,914	12.9		76,982	12.8
5. 名義書換手数料		116,500	19.6		94,500	15.7
6. 登録料						
会員登録料		27,000	4.5		24,000	4.0
7. その他の収入						
ロッカー保管料		5,973	1.0		5,970	1.0
その他 1		12,285	2.1		15,505	2.6
計		18,258	3.1		21,475	3.6
合 計		594,645	100.0		600,361	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少や価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。
当ゴルフクラブでは、引き続き来場者対策として定休日営業や多人数コンペの勧誘を行い、コース整備に万全を期し、経費削減に取り組みながら経営基盤の強化をはかる所存です。
会員の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

(2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

(3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、来場者がメンバー・ビジターともに前年を上回り、全体で23,832名と前年比2,547名増加したことに伴い、グリーンフィー収入、食堂売店収入及びプレー収入が前事業年度末に比べ27百万円増加しましたので売上高合計は前期比1.0%増加の600百万円となりました。

これに対し、利益面につきましては、開場50周年記念行事関連の諸費用が増加しましたので営業損失は78百万円(前年営業損失49百万円)となり、また、受取配当金等の減少により経常損失も58百万円(前年経常損失25百万円)となりました。当期純損失は投資有価証券の強制評価減を当事業年度においても計上しましたが前年に比べ346百万円減少しましたので185百万円(前年当期純損失316百万円)となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の流動資産は152百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円減少しました。

現金及び預金の減少107百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は1,337百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円減少しました。

投資有価証券の評価損計上などによる投資その他の資産の減少255百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は1,490百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は151百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少しました。

預り金の減少11百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は467百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少しました。

長期預り金の減少26百万円と退職給付引当金の減少28百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は872百万円となり、前事業年度末に比べ316百万円減少しました。

当事業年度において欠損填補したものの繰越欠損金185百万円が新たに発生したこととその他の有価証券評価差額金の減少131百万円によるものです。

(4) 資金状況について

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ107万百円減少し、当事業年度末は115百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ 46百万円減少し、56百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ270百万円減少し、25百万円の資金を使用いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ208百万円増加し、26百万円の資金を使用いたしました。これは会員預り金の返還による支出があったことによるものです。

(5) 今後の経営について

ゴルフ業界では、ゴルフ人口の減少や価格競争激化により依然として厳しい状況が続いております。当社と致しましては売上増をはかるために、サービス向上と良好なコースコンディションの充実を継続し経費削減に努め、収益改善に取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は25百万円であります。その主なものは、ラフ5連ロータリーモア5百万円とNo.11H池受水槽設備工事5百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年 3月31日現在

設備内容	帳簿価額（百万円）				従業員 〔人〕
	建物	機械及び装置	土地		
小野ゴルフ倶楽部	構築物	車両及び運搬具	面積 (㎡)	金額	67〔30〕
	球場	工具器具及び備品			
	777	32	790,000	53	

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次の通りです。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゴルフパートナー	1式	平成19年8月から平成24年8月	1,908	636

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月1日 (注1)	31	1,043	155,000	707,000	155,000	682,200
平成23年6月21日 (注2)	-	1,043	-	707,000	205,911	476,288

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式31株の払込金310,000千円。うち、資本組入額155,000千円。
2 欠損填補による資本準備金からその他資本剰余金への振替。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	24	-	-	969	996	-
所有株式数 (株)	-	4	3	67	-	-	969	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.38	0.29	6.42	-	-	92.91	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
中本商事株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日本製鐵株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルヂング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計		58	5.56

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の
 会員株主であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成21年 4月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)代表取締役会長 就任(現)	注3	1
取締役		乾 英文	昭和13年 2月 7日生	平成元年 1月 平成 4年 6月	乾光海運(株)代表取締役就任 (現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和63年 6月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		前川 哲彦	昭和45年 5月13日生	平成22年 6月 平成24年 6月	コンペティション副委員長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
常勤監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		長谷川 英治郎	昭和17年 3月 5日生	平成21年 6月 平成22年 6月	ハウス委員長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注4	1
監査役		阿部 文彦	昭和45年 6月26日生	平成21年 6月 平成24年 6月	ハウス副委員長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注6	1
計							8

- (注) 1. 取締役 乾 英文は代表取締役 乾 民治の兄であります。
 2. 監査役 高尾信之、長谷川英治郎並びに阿部文彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

平成24年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的取締役会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることによりしております。

役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬 責任限定契約はしておりません。

監査等の状況等

イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
角橋 実、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,456	115,734
売掛金	18,652	21,810
商品	5,124	7,205
貯蔵品	7,081	6,607
その他	2,356	1,649
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	256,653	152,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,250,054	1,260,784
減価償却累計額	1,011,792	1,035,386
建物(純額)	238,262	225,397
構築物	262,723	261,973
減価償却累計額	207,288	213,894
構築物(純額)	55,434	48,079
機械及び装置	144,738	155,966
減価償却累計額	120,045	131,552
機械及び装置(純額)	24,693	24,413
車両運搬具	10,296	10,715
減価償却累計額	9,929	10,363
車両運搬具(純額)	366	352
工具、器具及び備品	112,311	110,572
減価償却累計額	101,158	102,456
工具、器具及び備品(純額)	11,153	8,115
球場	504,408	504,408
土地	53,940	53,940
有形固定資産合計	888,259	864,708
無形固定資産		
水道施設利用権	1,843	784
電話加入権	670	670
ソフトウェア	304	152
無形固定資産合計	2,818	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	671,657	471,542
預託金	65	67
繰延税金資産	55,669	-
投資その他の資産合計	727,391	471,610
固定資産合計	1,618,470	1,337,926
資産合計	1,875,124	1,490,911

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,206	3,791
未払費用	26,145	33,909
未払法人税等	3,320	3,805
未払消費税等	4,679	4,124
預り金	25,314	13,514
未経過会費	70,081	68,279
未経過口ッカー保管料	5,726	5,462
賞与引当金	22,027	18,131
仮受金	3,870	-
流動負債合計	164,370	151,017
固定負債		
長期預り金	375,400	349,400
退職給付引当金	146,021	117,993
固定負債合計	521,421	467,393
負債合計	685,792	618,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	682,200	476,288
その他資本剰余金	41,800	-
資本剰余金合計	724,000	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,711	185,416
利益剰余金合計	247,711	185,416
株主資本合計	1,183,288	997,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,043	125,371
評価・換算差額等合計	6,043	125,371
純資産合計	1,189,331	872,499
負債純資産合計	1,875,124	1,490,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
グリーンフィ	142,119	150,475
食堂売店収入	104,939	114,746
プレー収入	108,913	118,180
年会費収入	76,914	76,982
名義書換手数料	116,500	94,500
登録料	27,000	24,000
その他の収入	18,258	21,475
売上高合計	594,645	600,361
売上原価		
コース費	¹ 165,857	164,025
食堂売店売上原価	40,657	44,844
プレー支出	² 116,367	120,953
売上原価合計	322,881	329,823
売上総利益	271,763	270,537
販売費及び一般管理費		
一般管理費	³ 321,529	349,454
販売費及び一般管理費合計	321,529	349,454
営業損失()	49,766	78,916
営業外収益		
受取利息	83	41
受取配当金	22,942	16,330
有価証券利息	741	-
雑収入	837	4,396
営業外収益合計	24,603	20,768
営業外費用		
雑損失	87	97
営業外費用合計	87	97
経常損失()	25,249	58,246
特別利益		
投資有価証券売却益	135,688	-
特別利益合計	135,688	-
特別損失		
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	410,711	64,500
固定資産除却損	⁴ 24	457
その他	4,000	-
特別損失合計	414,744	64,957
税引前当期純損失()	304,305	123,203
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等調整額	9,975	59,868
法人税等合計	12,319	62,212
当期純損失()	316,625	185,416

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	707,000	707,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	682,200	682,200
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	205,911
当期変動額合計	-	205,911
当期末残高	682,200	476,288
その他資本剰余金		
当期首残高	41,800	41,800
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	205,911
欠損填補	-	247,711
当期変動額合計	-	41,800
当期末残高	41,800	-
資本剰余金合計		
当期首残高	724,000	724,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	247,711
当期変動額合計	-	247,711
当期末残高	724,000	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	68,913	247,711
当期変動額		
欠損填補	-	247,711
当期純損失()	316,625	185,416
当期変動額合計	316,625	62,295
当期末残高	247,711	185,416
利益剰余金合計		
当期首残高	68,913	247,711
当期変動額		
欠損填補	-	247,711
当期純損失()	316,625	185,416
当期変動額合計	316,625	62,295
当期末残高	247,711	185,416

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,499,913	1,183,288
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	316,625	185,416
当期変動額合計	316,625	185,416
当期末残高	1,183,288	997,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201,394	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,350	131,415
当期変動額合計	195,350	131,415
当期末残高	6,043	125,371
評価・換算差額等合計		
当期首残高	201,394	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,350	131,415
当期変動額合計	195,350	131,415
当期末残高	6,043	125,371
純資産合計		
当期首残高	1,701,308	1,189,331
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	316,625	185,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,350	131,415
当期変動額合計	511,976	316,831
当期末残高	1,189,331	872,499

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	304,305	123,203
減価償却費	50,365	49,947
有価証券利息	741	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,118	3,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,331	28,028
受取利息及び受取配当金	23,025	16,371
投資有価証券売却損益(は益)	135,679	-
投資有価証券評価損益(は益)	410,711	64,500
固定資産除却損	24	457
売上債権の増減額(は増加)	928	3,157
たな卸資産の増減額(は増加)	694	1,607
仕入債務の増減額(は減少)	663	585
未払消費税等の増減額(は減少)	1,140	555
その他	5,436	8,560
小計	26,232	69,885
利息及び配当金の受取額	23,025	16,371
法人税等の支払額	2,809	2,566
その他	4,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,017	56,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,401	25,642
無形固定資産の取得による支出	457	-
投資有価証券の売却による収入	566,849	-
投資有価証券の取得による支出	290,521	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,470	25,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	234,300	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,300	26,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	107,722
現金及び現金同等物の期首残高	223,303	223,456
現金及び現金同等物の期末残高	223,456	115,734

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年4月1日以降リース資産の取得はありません。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 コース費の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
給料及び手当		85,734千円		84,456千円
福利厚生費		17,071千円		18,352千円
消耗品費		5,339千円		7,114千円
修繕費		5,359千円		5,369千円
補修費		15,795千円		17,008千円
燃料費		3,661千円		4,452千円
肥料費		5,215千円		8,653千円
薬剤費		17,771千円		15,295千円
雑費		9,033千円		2,467千円
その他		874千円		854千円
合 計		165,857千円		164,025千円

2 プレー支出の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
給料及び手当		94,484千円		96,290千円
福利厚生費		19,789千円		20,903千円
消耗品費		1,218千円		2,738千円
修繕費		60千円		170千円
被服費		814千円		850千円
合 計		116,367千円		120,953千円

3 一般管理費の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
給料及び手当		114,041千円		118,026千円
賞与引当金繰入額		22,027千円		18,131千円
退職給付費用		8,752千円		10,771千円
福利厚生費		25,730千円		27,780千円
水道光熱費		20,148千円		20,851千円
消耗品費		6,091千円		6,228千円
事務用品費		6,344千円		15,278千円
租税公課		16,793千円		16,808千円
減価償却費		50,365千円		49,947千円
貸倒引当金繰入額		0千円		3千円
雑費		23,597千円		29,202千円
その他		27,635千円		36,424千円
合 計		321,529千円		349,454千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	15千円	48千円
構築物	-	112千円
機械及び装置	-	296千円
工具、器具及び備品	9千円	-
合 計	24千円	457千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	223,456千円	115,734千円
現金及び現金同等物	223,456千円	115,734千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,540千円	9,540千円
減価償却累計額相当額	6,996千円	6,996千円
期末残高相当額	2,544千円	2,544千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,540千円	9,540千円
減価償却累計額相当額	8,904千円	8,904千円
期末残高相当額	636千円	636千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,908千円	636千円
1年超	636千円	-
合計	2,544千円	636千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,908千円	1,908千円
減価償却費相当額	1,908千円	1,908千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	223,456	223,456	-
(2) 売掛金	18,652	18,652	-
貸倒引当金	18	18	-
計	18,634	18,634	-
(3)投資有価証券	671,657	671,657	-
(4)買掛金	3,206	3,206	-

(2)当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	115,734	115,734	-
(2) 売掛金	21,810	21,810	-
貸倒引当金	21	21	-
計	21,789	21,789	-
(3)投資有価証券	471,542	471,542	-
(4)買掛金	3,791	3,791	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
預り金	19,800
長期預り金	375,400

(2)当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	349,400

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	98,507	33,379	65,127
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	98,507	33,379	65,127
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	573,150	628,034	54,884
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	573,150	628,034	54,884
合計		671,657	661,414	10,243

(2) 当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,842	33,379	44,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,842	33,379	44,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	393,700	563,534	169,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	393,700	563,534	169,834
合計		471,542	596,914	125,371

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

(1) 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	167,080	135,387	-
債券	400,360	300	8
その他	-	-	-
合計	567,440	135,688	8

この債券は満期保有目的の債券でありましたが、当期資金不足のため売却いたしました。

(2) 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

(1) 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4億1,071万円を計上しております。

(2) 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6,450万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	146,021千円
ロ.退職給付引当金	146,021千円

3退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	8,752千円
ロ.退職給付費用	8,752千円

4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	117,993千円
ロ.退職給付引当金	117,993千円

3退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	10,771千円
ロ.退職給付費用	10,771千円

4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	9,031	6,889
未払事業税	434	556
繰越欠損金	185,491	219,732
退職給付引当金	59,868	43,404
その他有価証券評価差額金	-	45,133
繰延税金資産小計	254,824	315,714
評価性引当金	194,956	315,714
繰延税金資産合計	59,868	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,199	-
繰延税金資産の純額	55,669	-

2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,140,298円84銭	836,529円19銭

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	303,572円01銭	177,772円42銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	316,625	185,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	316,625	185,416
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日本製鉄株式会社	180,000	40,860
中部電力株式会社	100,000	149,400
関西電力株式会社	150,000	192,300
東京電力株式会社	250,000	52,000
JFEホールディングス株式会社	20,800	36,982
計	700,800	471,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,250,054	11,013	283	1,260,784	1,035,386	23,829	225,397
構築物	262,723	-	750	261,973	213,894	7,243	48,079
機械及び装置	144,738	14,078	2,850	155,966	131,552	14,060	24,413
車両運搬具	10,296	419	-	10,715	10,363	433	352
工具、器具及び備品	112,311	131	1,870	110,572	102,456	3,169	8,115
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	53,940	-	-	53,940	-	-	53,940
有形固定資産計	2,338,474	25,642	5,754	2,358,362	1,493,654	48,736	864,708
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	27,993	1,058	784
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
ソフトウェア	457	-	-	457	304	152	152
無形固定資産計	29,905	-	-	29,905	28,297	1,211	1,607
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	ゴルフリコのNo.11池受水槽設備設置工 事他	7,970千円
		ゴルフ場用品のコース送水管	2,533千円
		小野燃料の阿形井戸ポンプ取替	510千円
	機械及び器具	ハマダゴルフ機器のラフ5連・3連ロー タリーモア	8,620千円
		ゴルフ場用品のリールモア研磨機他	5,020千円
		大阪レンタルのフォークリフト	438千円
	車両運搬具	小倉自動車工作所のマツダ軽四輪	419千円
	工具、器具及び備品	練習場ボール洗い機	131千円
減少	建物	阿形井戸ポンプ設備	283千円
	構築物	門柱	750千円
	機械及び器具	グリーンマスター (GR3150)	2,850千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18	21	-	18	21
賞与引当金	22,027	18,131	22,027	-	18,131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,673
預金	
当座預金	148
普通預金	82,906
定期預金	30,006
計	113,060
合計	115,734

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	4,916
その他	16,893
計	21,810

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,652	630,379	627,221	21,810	96.6	11.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,745
ゴルフ用品	4,460
計	7,205

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,178
肥料・薬剤関係	337
クラブ賞品関係他	5,091
計	6,607

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
クボタストアー	662
増富	516
とみさん	473
鯛勝食品工業	366
ダンロップスポーツ	317
その他	1,455
計	3,791

b 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	269,800	59名
平日会員	25,000	5名
転換社債取得者分	54,600	4名
計	349,400	68名

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	117,993
計	117,993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年6月21日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年12月20日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

小野観光開発株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。